



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL https://www.scsk.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役 執行役員（氏名） 谷原 徹  
 社長 最高執行責任者  
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート経理部長（氏名） 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	302,754	4.1	34,774	2.3	35,156	2.1	24,278	1.8	24,257	2.0	24,980	3.1
2021年3月期第3四半期	290,866	3.5	33,997	7.8	34,440	7.6	23,854	7.2	23,782	7.2	24,235	3.2
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期第3四半期	77.69		77.69									
2021年3月期第3四半期	76.17		76.17									

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	382,754	237,472	237,038	61.9
2021年3月期	380,399	227,338	226,874	59.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2022年3月期	—	70.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	23.34	—

(注)1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2.2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当につきましては、当該分割を考慮した配当額を記載しております。分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間140円(第2四半期末70円、期末70円)となります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	5.8	48,000	4.6	48,545	4.3	34,000	1.7	108.90

(注)1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2.2022年3月期(予想)における基本的1株当たり当期利益につきましては、「2.配当の状況」に注記しております株式分割を考慮した数値を記載しております。分割実施を考慮しない場合の基本的1株当たり当期利益は326.69円となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	312,545,409株	2021年3月期	312,545,409株
2022年3月期3Q	325,240株	2021年3月期	377,181株
2022年3月期3Q	312,221,598株	2021年3月期3Q	312,231,225株

(注)2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明会資料は、本決算短信と同時にTDnetで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種の進展とともに企業の業況判断が改善傾向を見せる等、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。その一方で、オミクロン株の感染が欧米に続き、国内においても再拡大の様相を見せ始めており、経済活動には様々な制約が残る状況です。

日本経済の先行きにつきましては、経済・社会活動が正常化に向かうなかで、継続的な財政・金融政策の下支えにより、持ち直しの動きが加速することが期待されますが、オミクロン株による感染者再拡大やサプライチェーンの混乱による供給面への制約、海外での金融緩和政策の見直しに伴う円安及びそれに伴う物価高が経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、新型コロナウイルスの影響は残るものの、顧客企業におけるIT投資については回復基調が続いています。ニューノーマルを模索するなかで、社会のデジタル化の加速に対応するためのシステムの再構築需要等、事業の拡大、競争力強化に向けたIT投資への意欲は高まっており、世界的なサプライチェーン混乱の長期化、コロナウイルス感染再拡大に伴う事業への影響を見定めながらではあるものの、景気の回復とともに投資は加速していくものと想定されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、製造業企業は、事業基盤強化のための基幹システムや生産管理システムの再構築等、デジタル化に向けたIT投資需要は堅調に推移いたしました。金融業企業は、銀行業を中心に、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応案件の継続も含め、IT投資需要は増加基調を続けております。通信業企業は、オンラインを含む顧客接点強化に向けた投資やネットワーク強化等により、IT投資需要は増加しております。

また、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率と生産性向上への強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要、ソフトウェアのエンドオブサービスに対応する基幹システム再構築等の投資需要は継続しており、加えてコロナ禍におけるニューノーマルに向けた取り組みのなかで、リモートワークを主体とした非対面・非接触を前提としたデジタル化投資は加速しつつあります。

こうした動きのなか、DXを想定したシステムの再構築や顧客接点の高度化等への戦略的IT投資需要は、今後も継続するものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前期の学術研究機関向けの大型ハードウェア販売を含む複数案件の反動減により、システム販売は減少したものの、製造業向けのシステム開発需要や銀行業や証券業を中心とした金融業のIT投資需要、また、通信業向け開発需要の増加を背景に、システム開発、保守運用・サービスは増加し、全体では前期比4.1%増の302,754百万円となりました。

売上総利益は、売上高の伸びや業務品質向上施策による生産性向上等により増益となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新人事制度の導入に伴う人件費の増加や当社中期経営計画における基本戦略に沿った各種事業投資等により増加しましたが、増収並びに生産性の向上を伴って、営業利益は前期比2.3%増の34,774百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益については、営業利益の増加等により、前期比2.0%増の24,257百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,763百万円増加し、114,532百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は47,765百万円(前年同期比12,333百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益35,156百万円、減価償却費及び償却費14,915百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加13,539百万円によるものであります。主な減少要因は、契約資産の増加による資金の減少1,509百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少580百万円、従業員給付の減少による資金の減少5,332百万円、法人所得税の支払による資金の減少6,670百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12,382百万円(前年同期比4,276百万円増加)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少9,069百万円、無形資産の取得による資金の減少2,857百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は30,010百万円(前年同期比161百万円増加)となりました。

主な増加要因は、借入による収入11,500百万円、社債の発行による資金の増加4,972百万円によるものであります。主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出25,100百万円、リース負債の返済による支出6,755百万円、2021年3月期期末配当金(1株当たり70.0円)7,283百万円及び2022年3月期中間配当金(1株当たり70.0円)7,283百万円の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当社期初予想の範囲内であることから、2021年4月28日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,768	114,532
営業債権及びその他の債権	69,855	56,563
契約資産	13,224	14,741
棚卸資産	7,710	8,449
未収法人所得税	56	33
その他の金融資産	220	480
その他の流動資産	12,686	13,046
流動資産合計	212,524	207,846
非流動資産		
有形固定資産	67,345	71,761
使用権資産	39,353	42,144
のれん及び無形資産	26,389	26,616
持分法適用会社に対する投資	8,805	9,681
その他の債権	8,581	8,263
その他の金融資産	8,835	8,360
繰延税金資産	3,432	801
その他の非流動資産	5,131	7,277
非流動資産合計	167,875	174,908
資産合計	380,399	382,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,465	28,283
契約負債	14,589	14,494
従業員給付	10,985	6,929
社債及び借入金	25,092	16,994
リース負債	8,872	9,122
その他の金融負債	—	24
未払法人所得税	3,091	4,508
引当金	429	208
その他の流動負債	5,293	4,744
流動負債合計	97,820	85,310
非流動負債		
社債及び借入金	19,963	19,458
リース負債	31,714	34,318
その他の債務	203	172
従業員給付	7	1,934
引当金	3,279	4,017
その他の非流動負債	70	70
非流動負債合計	55,240	59,972
負債合計	153,060	145,282
資本		
資本金	21,152	21,152
利益剰余金	203,893	213,583
自己株式	△285	△296
その他の資本の構成要素	2,114	2,597
親会社の所有者に帰属する持分合計	226,874	237,038
非支配持分	464	434
資本合計	227,338	237,472
負債及び資本合計	380,399	382,754

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	290,866	302,754
売上原価	△215,460	△223,511
売上総利益	75,406	79,242
販売費及び一般管理費	△41,528	△44,576
その他収益	159	216
その他費用	△40	△106
営業利益	33,997	34,774
金融収益	111	91
金融費用	△365	△462
持分法による投資損益	697	752
税引前四半期利益	34,440	35,156
法人所得税費用	△10,585	△10,878
四半期利益	23,854	24,278
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,782	24,257
非支配持分	72	20
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.17	77.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	76.17	77.69



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	23,854	24,278
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額	443	26
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	227	90
純損益に振り替えられることのない 項目合計	671	117
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	102
在外営業活動体の換算差額	△292	484
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△25	△1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△290	585
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	380	702
四半期包括利益合計	24,235	24,980
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	24,163	24,959
非支配持分	71	20

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405
四半期利益	—	—	23,782	—	—	23,782	72	23,854
その他の包括利益	—	—	—	—	381	381	△1	380
四半期包括利益合計	—	—	23,782	—	381	24,163	71	24,235
剰余金の配当	—	—	△13,526	—	—	△13,526	△54	△13,581
子会社に対する所有 持分の変動	—	△3	—	—	—	△3	△0	△3
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	0	—	1	—	1	—	1
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	2	△2	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	4	—	△4	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△52	△52	—	△52
所有者との取引額等 合計	—	—	△13,525	△8	△56	△13,590	△54	△13,644
2020年12月31日残高	21,152	—	188,085	△289	1,672	210,620	375	210,996

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	21,152	—	203,893	△285	2,114	226,874	464	227,338
四半期利益	—	—	24,257	—	—	24,257	20	24,278
その他の包括利益	—	—	—	—	702	702	—	702
四半期包括利益合計	—	—	24,257	—	702	24,959	20	24,980
剰余金の配当	—	—	△14,567	—	—	△14,567	△50	△14,618
子会社に対する所有 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	—	0	—	1	—	1
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	△1	1	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	△219	△219	—	△219
所有者との取引額等 合計	—	—	△14,566	△10	△219	△14,796	△50	△14,847
2021年12月31日残高	21,152	—	213,583	△296	2,597	237,038	434	237,472

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,440	35,156
減価償却費及び償却費	13,470	14,915
金融収益	△111	△91
金融費用	365	462
持分法による投資損益(△は益)	△697	△752
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	10,822	13,539
契約資産の増減(△は増加)	△4,107	△1,509
棚卸資産の増減(△は増加)	2,866	△737
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△4,547	△580
契約負債の増減(△は減少)	2,473	△97
従業員給付の増減(△は減少)	△5,623	△5,332
引当金の増減(△は減少)	△456	△34
その他	△5,852	△488
小計	43,044	54,450
利息及び配当金の受取額	385	372
利息の支払額	△309	△387
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△7,687	△6,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,432	47,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,697	△9,069
有形固定資産の売却による収入	30	4
無形資産の取得による支出	△3,374	△2,857
持分法適用会社に対する投資の取得による支出	△553	△292
その他の金融資産の取得による支出	△1,050	△167
その他の金融資産の売却及び償還による収入	313	268
その他	△327	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,658	△12,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還及び借入金の返済による支出	△25,800	△25,100
借入による収入	15,500	11,500
社債の発行による収入	—	4,972
リース負債の返済による支出	△6,285	△6,755
配当金の支払額	△13,526	△14,567
非支配持分への配当金の支払額	△54	△50
その他	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,172	△30,010
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△218	391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,616	5,763
現金及び現金同等物の期首残高	111,695	108,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,078	114,532

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの事業セグメントに集計しており、報告すべきセグメントを決定しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

主に製造、通信、エネルギー、流通、サービス、メディア等の顧客に対して、長年の実績とノウハウに基づき「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等のシステム開発、保守・運用を通じて、様々なITソリューションを提供しております。

また自動車業界の顧客に対して自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2021年3月期及び2022年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年10月1日付で、(株)Minoriソリューションズ、(株)C S Iソリューションズ、Winテクノロジー(株)が合併したことに伴い、従来「ITプラットフォーム」に含まれていた(株)C S Iソリューションズ、「ITマネジメント」に含まれていたWinテクノロジー(株)はSCSK Minoriソリューションズ(株)が含まれる「その他」セグメントへ変更しております。

また、同日付で、(株)Minoriソリューションズの九州地域向け事業は、吸収分割によりSCSK九州(株)に承継したことに伴い、報告セグメントにおける「その他」から「産業IT」に変更しております。

このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,431	38,575	40,060	55,466	42,338	16,781	290,654	212	290,866
セグメント間の 内部売上高(注)1	7,748	548	4,114	4,789	11,377	6,430	35,009	△35,009	—
計	105,180	39,124	44,174	60,256	53,715	23,212	325,664	△34,797	290,866
営業利益	12,134	4,661	4,415	7,574	5,533	1,136	35,456	△1,459	33,997
							金融収益		111
							金融費用		△365
							持分法による 投資損益		697
							税引前四半期利益		34,440

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高212百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,459百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,149百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額690百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	100,309	41,788	41,838	58,620	43,624	16,413	302,595	158	302,754
セグメント間の 内部売上高(注)1	7,441	495	4,556	4,723	13,163	8,080	38,461	△38,461	—
計	107,751	42,284	46,394	63,343	56,788	24,494	341,056	△38,302	302,754
営業利益	12,190	5,098	4,151	8,064	5,756	1,060	36,322	△1,547	34,774
							金融収益		91
							金融費用		△462
							持分法による 投資損益		752
							税引前四半期利益		35,156

(注)1 セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

2 外部顧客への売上高158百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額451百万円が含まれております。